



# 中小企業とカーボンニュートラル(3)

SBTに則したカーボンニュートラル活動の勧め

中小企業活力向上オンラインセミナー  
社会環境分野

中小企業活力向上プロジェクトアドバンス実行委員会事務局



# 国際的な脱炭素イニシアチブ

## 脱炭素経営に向けた取組の広がり

※2021年7月5日時点



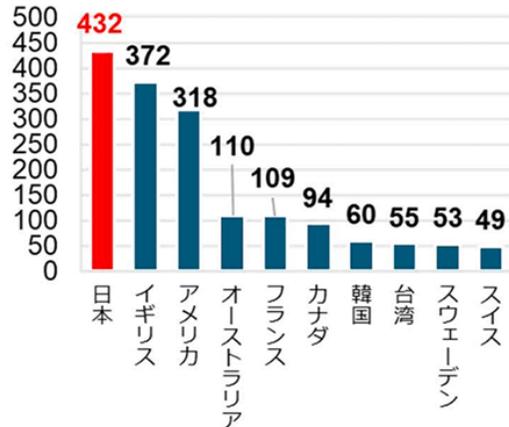
### TCFD

Taskforce on Climate related Financial Disclosure

企業の気候変動への取組、影響に関する情報を開示する枠組み

- 世界で2,290 (うち日本で432機関)の金融機関、企業、政府等が賛同表明
- **世界第1位 (アジア第1位)**

TCFD賛同企業数 (上位10の国・地域)



【出所】TCFDホームページ TCFD Supporters (<https://www.fsb-tcfid.org/tcfid-supporters/>) より作成

### SBT

Science Based Targets

企業の科学的な中長期の目標設定を促す枠組み

- 認定企業数: 世界で796社(うち日本企業は117社)
- **世界第2位 (アジア第1位)**

SBT国別認定企業数グラフ (上位10カ国)



【出所】Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成。

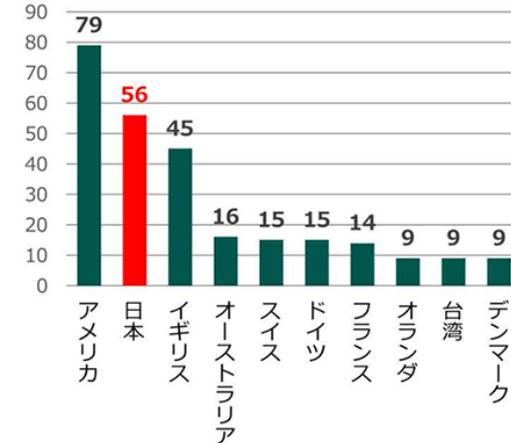
### RE100

Renewable Energy 100

企業が事業活動に必要な電力の100%を再生エネで賄うことを目指す枠組み

- 参加企業数: 世界で318社(うち日本企業は56社)
- **世界第2位 (アジア第1位)**

RE100に参加している国別企業数グラフ (上位10の国・地域)



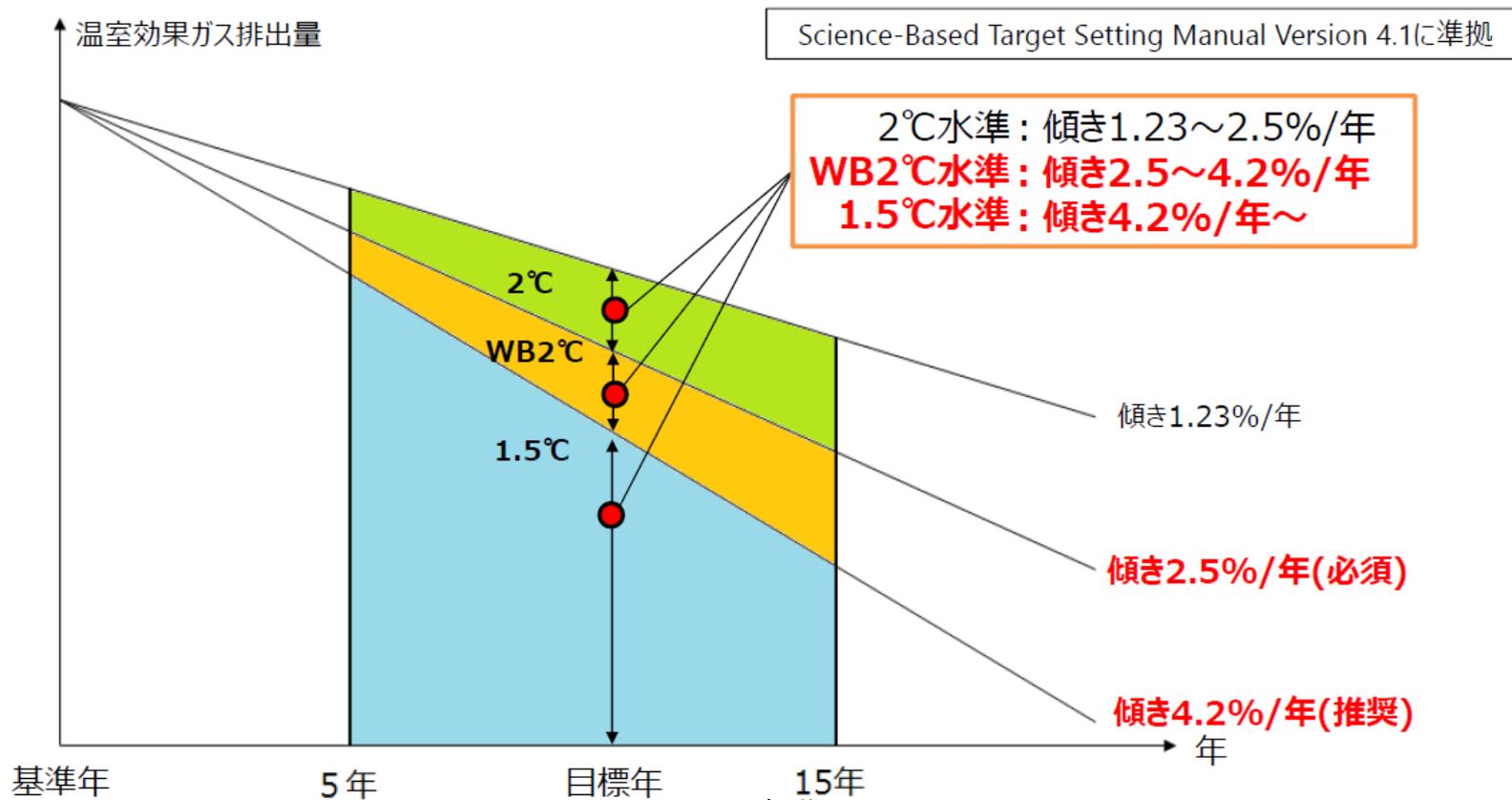
【出所】RE100ホームページ (<http://there100.org/>) より作成。

出典：脱炭素ポータル(環境省) HPより抜粋



# SBT (Science Based Targets) とは？

Science Based Targetsは、パリ協定(世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準 (Well Below 2℃) に抑え、また1.5℃に抑えることを目指すもの)が求める水準と整合した、5年～10年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標



出典：SBT(Science Based Targets)について 環境省



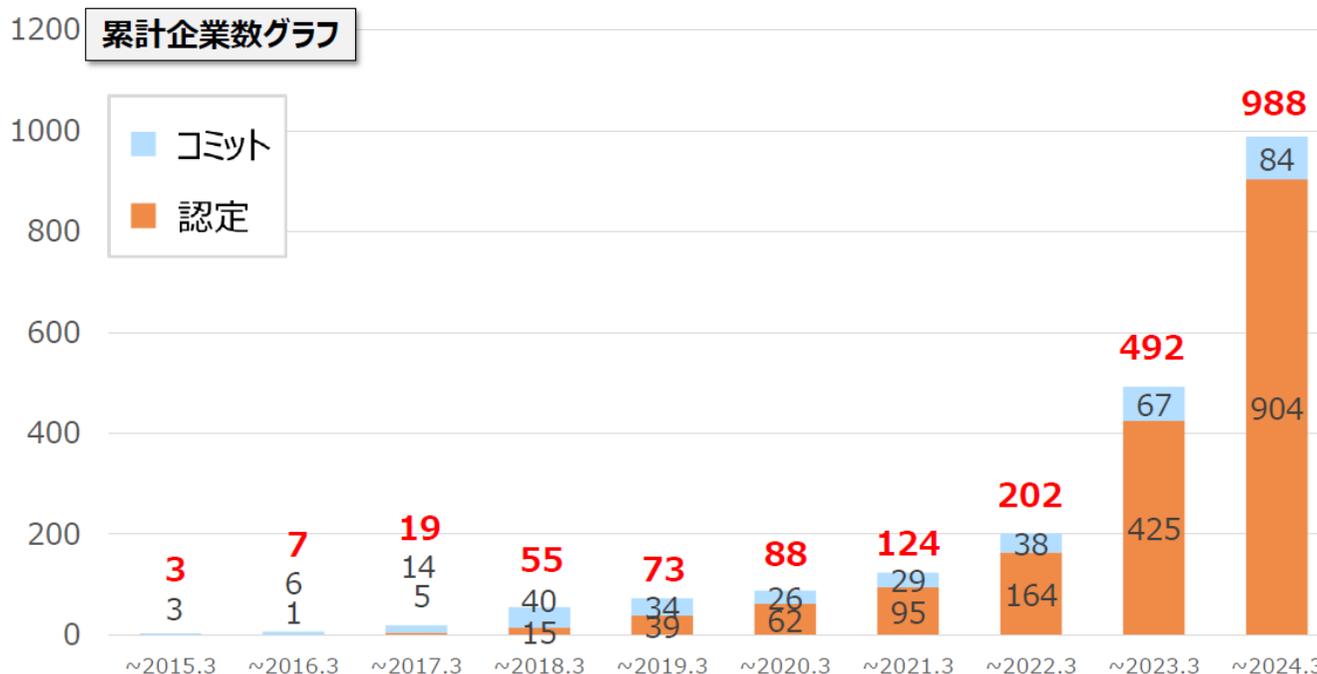
# SBTに参加する企業は世界全体、日本でも年々増加

## SBTに参加する日本企業の認定数が更に増加

2024年3月1日現在



- 2023年3月から2024年3月までの1年間で479社が認定を取得
- 日本企業のSBT認定数は年々増加している



[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action(<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>)より作成

出典：SBT(Science Based Targets)について 環境省



## SBT認定取得済の日本企業 1/7

2024年3月1日現在



- 認定取得済の企業は日本で904社
- 日本では電気機器、建設業が多い

### すでに認定を受けている日本企業904社の一覧 1/7

※業種内五十音順

※下線付の企業は環境省SBT策定個別支援実施企業（2017～2020年度）

**建設業(28)**: 旭化成ホームズ/飛鳥建設/安藤・間/大林組/奥村組/鹿島建設/熊谷組/コムシスホールディングス/五洋建設/ジェネックス/清水建設/住友林業/世紀東急工業/積水ハウス/大建工業/大成建設/大和ハウス工業/高砂熱学工業/東亜建設工業/東急建設/戸田建設/西松建設/日本国土開発/長谷工コーポレーション/前田建設工業/三井住友建設/ミライト・ワン/LIXILグループ

**食料品(13)**: アサヒグループホールディングス/味の素/カゴメ/キッコーマン/キリンホールディングス/サントリーホールディングス/サントリー食品インターナショナル/日清食品ホールディングス/日本たばこ産業/不二製油グループ本社/フジパングループ本社/明治ホールディングス/ロッテ

**繊維製品(4)**: TSIホールディングス/川島織物セルコン/帝人/東洋紡

**化学(16)**: UBE/花王/コーセー/小林製薬/三井/資生堂/住友化学/積水化学工業/高砂香料工業/ファイントウデイ/DIC/富士フィルムホールディングス/ポラ・オルビスホールディングス/ユニ・チャーム/ライオン/ロックパイント

**医薬品(12)**: アステラス製薬/エーザイ/大塚製薬/小野薬品工業/参天製薬/塩野義製薬/住友ファーマ/第一三共/大鵬薬品工業/武田薬品工業/中外製薬/日本新薬

**ゴム製品(1)**: プリチストン

**金属製品(4)**: 岡部/東洋製罐グループホールディングス/文化シャッター/YKKAP

**ガラス・土石製品(6)**: 石塚硝子/AGC/日本特殊陶業/日本山村硝子/日本板硝子/TOTO

**非鉄金属(5)**: 住友電気工業/フジクラ/古河電気工業/三菱マテリアル/YKK

**電気機器(40)**: アズビル/アドバンテスト/アンリツ/岩崎通信機/ウシオ電機/EIZO/エスバック/沖電気工業/オムロン/カシオ計算機/キャノン/京セラ/コニカミルタ/シャープ/新電元工業/SCREENホールディングス/セイコーエプソン/ソニーグループ/デンソー/東京エレクトロン/東芝/ニチコン/日新電機/日本電気/パナソニックホールディングス/浜松ホトニクス/日立製作所/ファナック/富士通/富士電機/ブラザー工業/三菱電機/村田製作所/明電舎/安川電機/横河電機/リコー/ルネサスエレクトロニクス/REINOWAホールディングス/ローム

**機械(8)**: アマダ/小松製作所/サンデン/DMG森精機/椿本チエイン/ナブテスコ/日立建機/東芝三菱電機産業システム

出所：環境省 SBT（Science Based Targets）について



## SBT認定取得済の日本企業 2/7

2024年3月1日現在



- 認定取得済の企業は日本で904社
- 日本では電気機器、建設業が多い

## すでに認定を受けている日本企業904社の一覧 2/7

※業種内五十音順

※下線付の企業は環境省SBT策定個別支援実施企業（2017~2020年度）

輸送用機器(5) : アイシン/豊田合成/トヨタ自動車/日産自動車/日立Astemo

精密機器(5) : オリンパス/シチズン時計/島津製作所/テルモ/ニコン

その他製品(9) : 朝日ウッドテック/アシックス/オカムラ/クリナップ/コマネー/大日本印刷/TOPPAN/セマハ/レンゴー

海運業(2) : 川崎汽船/日本郵船

空運業(2) : ANAホールディングス/国際航業

陸運業(1) : 佐川急便

情報・通信業(9) : SCSK/エヌ・ティ・ティ・データ/NTTコム/大塚商会/KDDI/ソフトバンク/TIS/日本電信電話/野村総合研究所

小売業(8) : J.フロントテイリング/アスクル/イオン/上新電機/ファーストリテイリング/ファミリーマート/丸井グループ/ユナイテッドアローズ

不動産業(9) : NTTアーバンソリューションズ/大東建託/東急不動産ホールディングス/東京建物/野村不動産ホールディングス/ヒューリック/三井不動産/三菱地所/森ビル

サービス業(11) : E.Jホールディングス/アジア航測/セコム/ダイセキ/電通/パシフィックコンサルタンツ/ベネッセコーポレーション/八千代エンジニアリング/ユー・エス・エス/ 横河レンタ・リース/リクルートホールディングス

電力・ガス(1) : 九州電力

卸売業(1) : 松田産業

出所：環境省 SBT（Science Based Targets）について



## SBT認定取得済の日本企業 3/7

2024年3月1日現在



- 認定取得済の企業は日本で904社
- 日本では電気機器、建設業が多い

### すでに認定を受けている日本企業904社の一覧 3/7

※業種内五十音順

※下線付の企業は環境省SBT策定個別支援実施企業（2017～2020年度）

中小企業(704): アークエレクトロニクス / アースサポート / アイエフ物流サービス / アイキハウジング / 愛工舎製作所 / 愛幸 / 株式会社アイシス / 愛知ホイスト工業 / アイチシステム / アイピック / (1/5)

愛豊精機製作所 / アイミクロン / アイリーシステム / アイレック / あおいと創研 / 青山商店 / あかおに鉄工所 / アキスチール / 旭化成 / 旭金属工業 / 朝日戸過材 /

アサヒ繊維工業 / アスエネ / アストロサーブ / アセンテック / アテック / アテナ工業 / アドバンス・レジデンス投資法人投資証券 / アドバンス電気工業 / アトムリビテック / 阿部商店 /

有川製作所 / アルカディア / アルテック / アルマックス / アルメタックス / アローエム / アロック・サンワ / アンスコ / イダテクノ / イードア / 池田技建工業 / 石垣商店 / 石亀工業 /

石川プレート / 石田製作所 / 石原金属 / 石原製作所 / イズミコーポレーション / イズミテック / イチイ産業 / 市川鉄工所 / 市川メッキ / 一沢コンクリート工業 /

一般社団法人中部産業連盟 / 稲川メタル / 稲葉屋冷熱産業 / 井上商事 / 井上製作所 / イビケン / イワキ / 岩佐鐵工所 / 岩田商会 / 岩谷住建 / イングリウッド / 院庄林業 /

インターサイエンス社 / ウイドプランニング / ウイング / ウェイトボックス / 上田商会 / ヴォンエルフ / 内海 / ウフル / ウムヴェルト / ウルトラファブリクス・ホールディングス /

栄光堂ホールディングス / 栄四郎瓦 / 栄進産業 / 永大化学 / エコ・プラン / エコスタイル / エコナミ / エコワークス / エスピック / エナジーソリューション / エナ手クス / エネクラウド /

エムアップホールディングス / エムエス製作所 / エム・シー・アンド・ピー / エレピスタ / 大川印刷 / オークマ / 大蔵工業 / 大阪故鉄 / 大澤ワックス / オーセロ / 大鳥機工 / 大野建設 /

大林製工 / 大洞印刷 / 大塚研磨工業所 / オオモリ / 岡部工業 / 岡本工機 / 奥地建産 / オザキ / オリザ油化 / オリックス不動産投資法人 / カーボンフリーコンサルティング /

カーボンフリーネットワーク / 開誠 / 会宝産業 / 加賀産業 / 鏡水産 / 風岡 / KASAHAR SYOUJI CO., LTD. / カジケイ鉄工 / 梶哲商店 / 春日井資材運輸 /

片桐銘木工業 / 片山化学工業 / 春日部資材 / カッシーナ・イクスシー / カドワキカラーワークス / カナック / カネヨ / カネヨシ / 加平 / 加山興業 / カラス / カワイ /

川瀬樹脂工業 / 加和太建設 / 河田フェザー / 河村産業 / 甘強酒造 / 神田印刷工業 / 関東建設工業 / 関東実行センター / 関東精工 / キイポーション / 木島通信電線 /

北村製作所 / 衣笠木材 / 岐阜産研工業 / 岐阜ベルト / 共愛 / 京西テクノス / 行田製作所 / 協同電子工業 / 京都調帯 / 協発工業 / 協和精工 / キョーテック / 極東輸送 /

桐生明治 / 亀和組鋼業 / グーン / 久保鉄工 / 熊野製作所 / 倉衛工業 / クリーンシステム / クリーン・ジャパン・エンジニアリング / グリーン・ワイズ / グループセンス /

出所：環境省 SBT（Science Based Targets）について



## SBT認定取得済の日本企業 4/7

2024年3月1日現在



- 認定取得済の企業は日本で904社
- 日本では電気機器、建設業が多い

## すでに認定を受けている日本企業904社の一覧 4/7

※業種内五十音順  
 ※下線付の企業は環境省SBT策定個別支援実施企業（2017～2020年度）

中小企業(704):  
 (2/5) グローバル・ワン不動産投資法人/グローバルシェア/グローピング/クワ精工/黒姫/ケイエスエス/経済法令研究会/京阪神ビルディング/ゲットイット/  
 ケネディクス・オフィス投資法人/研文社/コアスリー/興栄商事/ゴウダ/神戸衡機/神戸電化工業/神戸板金工業/光陽社/幸和製作所/国府印刷社/  
 コクボホールディングス/コダマ樹脂工業/駒谷ゲージ/コモン計装/コラント/近藤印刷/近藤石灰工業/近藤鉄筋/斎藤製作所/栄工業/榊原工業/榊原精器/  
 相良製作所/桜井/桜井工業/桜田工業/サクラボックス/笹森産業/佐野塗工店/サハシ特殊鋼/サンエス/三喜工作所/三協製作所/三見精密/  
 サンコーリサイクル/三周全工業/山城精機/三昌製作所/三条精密工業/三友テクノス/三洋工事/山陽製紙/サンウイングストーリー/三和建設/シエイヌエス/  
 滋賀ロジステック/シグマ/鈴木特殊鋼/篠崎木工/篠田/島田工業/清水工業/ジャパンリアルエステイト投資法人/十全化学/松陽電工/昭和技研工業/  
 正和興業/昭和電機/昭和丸筒/ジラフ・コーポレーション/シンエイ精工/シンコー金属/信州セラミックス/新盛インダストリーズ/新世日本金属/新拓興産/新東/  
 新日本印刷/新日本金属工業/シンノエバック/新和建設/スエナミ工業/スキット/スギヤマ鋼業所/須崎工業所/鈴鹿グループ/鈴木保全/鈴鉦運輸/スズデン/  
 スタジオオニオン/スタッフ/スタンダード運輸/スマートエナジー/セイキ工業/精器商会/正晃/精密工業/積水ハウス・リート投資法人/セプトウワン/セラフ榎本/創桐/  
 創和工業/ソルプラス/ダイアトップ/大栄/ダイキャスト東和産業/ダイコー製作所/大松精機/大進プレス工業/大成工業/大成プラス/太同トレーディング/タイドー/  
 大富運輸/ダイフク/大平洋ランダム/大豊産業/太洋紙工/TAIYO DENKA KOGYO CO.,LTD./ダイワエクセル/大和鋼業/ダイワテック/大和ハウスリート投資法人/  
 高木化学研究所/高嶋礦業社/高島リボン/高田機工/高千穂シラス/高橋金属/高橋製作所/多貴商運/多喜プラスチック/竹内木材工業/竹田鉄工場/  
 武田精機/竹屋化学研究所/田代建設/館林・ホールディングス/田中/田中精機/タナカ善/田中陸運/タナック/タニハタ/中央化工機/中央工機/  
 中央サッシュ工業/中央日土地プライベートリート投資法人/中興電機/中部工業/中部テプロ/千代田機工/ツカサベコ/續橋製作所/辻精機/津田工業/  
 都築産業/ツボタテクニカ/艶金/ティーエスケ-/テイクオン/デジタルグリッド/テラオホールディングス/土居工作所/東海機械製作所/東海商販/東海テクノ/

出所：環境省 SBT（Science Based Targets）について



## SBT認定取得済の日本企業 5/7

2024年3月1日現在



- 認定取得済の企業は日本で904社
- 日本では電気機器、建設業が多い

### すでに認定を受けている日本企業904社の一覧 5/7

※業種内五十音順

※下線付の企業は環境省SBT策定個別支援実施企業（2017～2020年度）

中小企業(704): 東海パネ工業/東海メンテナンス/東伸/東濃コア/東福鍛工/東邦金属/東邦シートフレーム/東洋硬化/東洋工務店/東予産業/東利工業/銅林工業所/

(3/5)

東和化学/豊栄商会/トータルクエート/徳倉/栃木木材工業/富信/豊田電気/トライエンジニアリング/トリバス/内藤建設/中尾フィルター工業/中川鋼管/  
 中嶋製作所/中島田鉄工所/長苗印刷/中日本カプセル/中日本鋳工/中原工業/中村精工/中村電設/中山精工/長良電業/成田製陶所/鳴島工業/  
 鳴海組/南海興業/ナンバーズ/西垣林業/西川コミュニケーションズ/ニッカー/日幸製菓/日伸精機/日東電工/日本アルテック/日本ウエストン/日本エンジン/  
 日本カーボンマネジメント/日本気象/日本公認会計士協会/日本シール/日本ゼルス/日本宅配システム/日本中央住販/日本電業工作/日本ノボパン工業/  
 日本ピーエス/日本ビルファンド投資法人/日本プライムリアルティ投資法人/日本ロジスティクスファンド投資法人/丹羽銅業/ネイチャーズウェイ/ノザワ/ノダ/野田クレーン/  
 登尾鉄工/野村不動産プライベート投資法人/野村ユニゾン/ハーチ/バイトルヒクマ/ハイパー/太陽刷毛/ハウスメッシュ/ハウテック/パウハウス丸栄/創興業/  
 橋本金属工業/ハズ/斫木村/パネックス/パブリック/ハマダ/林商会/早野研工/原貿易/ハリタ金属/春近製作所/ピー・アイ・エフ/ピーエム工業/ピーフプレス/  
 光運送/樋口製作所/日の丸自動車/日の本穀粉/日比清工業/ヒメブラ/平田運輸/平野/平松工業/広池製作所/ファーマインターナショナル/  
 フカサワ/福重/福富金属/フクモト/藤久運輸倉庫/富士興産/富士製作所/富士経編/富士凸版印刷/藤野興業/藤本化学製品/フタガワグループ/  
 フネアクロス/文創/フレームジャパン/古郡建設/プレッショ/プロモ/文溪堂/文昌堂/平成工業/平和不動産/平和不動産リート投資法人/ヘルシステム24/  
 豊国エコソリューションズ/防除研究所/豊桑産業/ホームサーチ/ホクサン/北拓/北斗工業エンジニアリング/北米産業/堀忠染織/正光/マサル/増田喜/  
 まち未来製作所/松岡特殊鋼/松ヶ谷鉄工建設/松川レピヤン/松永建設/松本製作所/マツ六/真鍋ブランテック/真庭木材事業協同組合/マルイチセーリング/  
 丸喜産業/丸源竹内組/丸五/丸正/マルト/丸昌/丸東製作所/丸洋建設/丸理印刷/三浦工業株式会社/三重エネウッド/ミクニ機工/水生活製作所/  
 ミスタニバルブ工業/"/水ノ上災害防具"/三谷建設/ミック/三菱地所物流リート投資法人/三星毛糸/宮城衛生環境公社/都インキ/都田建設/みやび/

出所：環境省 SBT（Science Based Targets）について



## SBT認定取得済の日本企業 6/7

2024年3月1日現在



- 認定取得済の企業は日本で904社
- 日本では電気機器、建設業が多い

### すでに認定を受けている日本企業904社の一覧 6/7

※業種内五十音順

※下線付の企業は環境省SBT策定個別支援実施企業（2017～2020年度）

中小企業(704): 三好化成/美和製作所/ミワテック/睦製作所/村上木材/ムラタ興業/村中建設/室中産業/名晃/メイユ/明和銅業/メインコンセプト/森組/  
 (4/5) 森重精機/森村金属/柳沼ポデー工場/八洲建設/ヤスヒラ/柳田鉄工所/ヤバホーム/山一金属/ヤマウラ/ヤマシタ/ヤマセイ/山善/ヤマダイフラテクス/  
 山田製作所/山田電器工業/山田鍍金工業/ヤマプラス/山文/山本機械/山本工作所/山本清掃/ヤマモトロックマシン/ユースウラサキ/幸美商事/  
 輸出入・港湾関連情報処理センター/ユタカ/豊ファインバック/ユタコロジー/ユナイテッド・アーバン投資法人/ユニゾン/ユニバーサルコンピュータシステム/  
 美岡工業/吉田測量設計/ライズ/ランダス/リコーインダストリー/リサイクルテック・ジャパン/リマテックホールディングス/龍名館/レーザックス/レックス/レフォルモ/ロジコ/  
 六協/ワード/ワイズグロー/ワカサ/わかば農園/ワダウェルディング/和田製作所/渡辺製作所/1's"/F.C.大阪/AeroEdge/AG/エール/AISHIN CO.,LTD./  
 AO Holdings Co.,Ltd./Arakawa Industries Co., Ltd./ARC/ARTE CORPORATION/boost technologies/C A G L A /  
 CAMINO SANGYO Co., Ltd./クワイエイト/Daiichikikou Co.,Ltd./Daiki Industrial Co.,Ltd./Daiwa Enterprise Co.,Ltd./DBJプライベートリート投資法人/  
 Drop/eftax/E-konzal/EKUSERU Co., Ltd./ES/Fujikawasangyou Co.,Ltd./Fujikogyosho Co.,Ltd./Fukuda Kogyo LLC/hakkai/  
 Hama Corporation/HAYASHI UNITED Co.,Ltd./HIMEGI/HY24ホールディングス/IES/IIF産業ファンド投資法人/Ishikoumusyo.Co.,Ltd./  
 ITOKOGYO Co.,Ltd./JMF日本都市ファンド投資法人/Kabbara合同会社/Kanazawa Kasei Co.,Ltd./  
 Kariyaseisakusho Co.,Ltd./KATAOKASEIMO K.K./KATOKENSETSU Co.,Ltd./Kawaseiseiko Co.,Ltd./川島商会/KDC/  
 KDX不動産投資法人/KOU SEKKEI/Koushinseisakusho Co. Ltd./KsArt/KUMADA CO., LTD./Libwork/MAINICHI SYOKAI Co., Ltd./  
 Makisangyou Co., Ltd./MARUWA/MATEX CORPORATION/Misono Sash Industry Co.,Ltd./MITAKA KANKYO SERVICE CO./  
 Miyama Seisakusho Co.,Ltd/Morita Company/MORITA MTC/Muratakougyou Co.,Ltd/MYK/Nagaoka Factory Co., Ltd./

出所：環境省 SBT（Science Based Targets）について



## SBT認定取得済の日本企業 7/7

2024年3月1日現在



- 認定取得済の企業は日本で904社
- 日本では電気機器、建設業が多い

### すでに認定を受けている日本企業904社の一覧 7/7

※業種内五十音順

※下線付の企業は環境省SBT策定個別支援実施企業（2017～2020年度）

中小企業(704): Nagasaka Resin Industry Co., Ltd./NAGASE CIVIL ENGINEERING AND CONSTRUCTION/NAKAIホールディングス/Nano Base Co.,Ltd./  
 (5/5) NF千代田エレクトロニクス/NISHIKAWA Co.,Ltd./Nomura Senkou Co.,Ltd./Nomura-sangyo Co., LTD/nonpi/Ochiseisakusho Co., Ltd/  
 Okumura. MFG. Co.,Ltd./Onoderasign Co.,Ltd./ONOGI CO.LTD/OSW/Otsukakinzoku Co.,Ltd/Oyashoji Co.,Ltd./Planbase/  
 Raina Co., Ltd./Saikyo Engineering Co.,Ltd./Sakano LLC/Sanei kucho Co.,Ltd/SANKOH SANSHO CO.,Ltd/Sankyu Industry Co., Ltd./  
 SANSHIN/SATOH KANAGATA FACTORY LLC/SDS/SDS Co., LTD./Shimura Press Co., Ltd./SHINETECK Co., Ltd./SHINSEI STEEL LLC/  
 SHINSEN Co.,Ltd./Showeidenki Co.,Ltd./SINBO CO., LTD./SINSYO KIKO INC./Sky/SUITO INDUSTRY CO.,LTD./Sumi Lumber Co.,Ltd./  
 SYUUWA.LLC/T4technical CO.,LTD./TAIYO/Takagi Holdings Co., Ltd./Takahashi Komuten Co.,Ltd./  
 Takanashi iron and steel works Co., Ltd/TAKEUCHI KOUGYOU Co.,Ltd/TAKUMINOホールディングス/TBM/TEG/TERADA/TKG CO.LTD/  
 TOAシブル/Tochishu Co., Ltd./TOKIUM/TOMETAROU CO.,Ltd/Tomihari Seisakusyo LLC/Tomiya Auto Parts Co.,Ltd/  
 TOTAL WORK SANGYO CO.,LTD./Tougotekkou Co.,Ltd./TOUNAN Co.,Ltd./TSURUMI Co.,Ltd./use work Co.,Ltd./VAIO/ValueFrontier/  
 Wachi Ironworks Co.,Ltd/Watanabe Trading Co., Ltd./WoodLifeCompany/Y・K・P INDUSTRY CO.,LTD./YAMABISHI/  
 YAMAICHIKINZOKU Co.,Ltd./Yamasyo Unyu System Co.,Ltd./YKTEC CO.,LTD./Yokoyama Seisakusho Co.,Ltd./YTEM,LTD./ZERO PLUS

出所：環境省 SBT（Science Based Targets）について



SBTに取り組むメリット②対顧客

**サプライヤーへの目標設定を求めるSBT認定企業もいる 1/4** 2024年3月1日現在



- SBT認定企業はScope3の削減目標も設定する必要があり、中には、その目標としてサプライヤーにSBT目標を設定させることを掲げるSBT認定企業も存在する。
- SBT認定を取得すれば、これらの顧客からの要望に対応できる。

Scope3の削減目標として、サプライヤーへのSBT目標設定を掲げるSBT認定企業一覧（1/4）

企業名	セクター	目標		
		Scope	目標年	概要
大和ハウス工業	建設業	Scope3 カテゴリ1	2026年	購入先サプライヤーの90%にSBT目標を設定させる
第一三共	医薬品	Scope3 カテゴリ1	2025年	主要サプライヤーの70.6%に削減目標を設定させる
ナブテスコ	機械	Scope3 カテゴリ1	2025年	主要サプライヤーの70%に削減目標を設定させ、2030年までにSBTを目指した削減目標を設定させる
大日本印刷	印刷	Scope3 カテゴリ1	2025年	購入金額の90%に相当する主要サプライヤーに、SBT目標を設定させる
イオン	小売	Scope3 カテゴリ1	2021年	購入した製品・サービスによる排出量の80%に相当するサプライヤーに、SBT目標を設定させる
ジェネックス	建設業	Scope3 カテゴリ1	2024年	購入した製品・サービスの排出量の90%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定させる
コマニー	その他製品	Scope3 カテゴリ1	2024年	購入した製品・サービスによる排出量の80%に相当するサプライヤーに、SBT目標を設定させる

出所：環境省 SBT（Science Based Targets）について



SBTに取り組むメリット②対顧客

サプライヤーへの目標設定を求めるSBT認定企業もいる 2/4

2024年3月1日現在



- SBT認定企業はScope3の削減目標も設定する必要があり、中には、その目標としてサプライヤーにSBT目標を設定させることを掲げるSBT認定企業も存在する。
- SBT認定を取得すれば、これらの顧客からの要望に対応できる。

Scope3の削減目標として、サプライヤーへのSBT目標設定を掲げるSBT認定企業一覧 (2/4)

企業名	セクター	目標		
		Scope	目標年	概要
武田薬品工業	医薬品	Scope3 カテゴリ1,2,4	2024年	購入した製品・サービス、資本財、輸送・配送（上流）による排出量の80%に相当するサプライヤーに、SBT目標を設定させる
国際航業	空運業	Scope3 カテゴリ1,2	2026年	購入した製品・サービス、資本財による排出量の65%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
浜松ホトニクス	電気機器	Scope3 カテゴリ1	2026年	購入した製品・サービスによる排出量の76%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
朝日ウッドテック	その他製品	Scope3 カテゴリ1	2027年	購入した製品・サービス、輸送・配送（上流）による排出量の80%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
ロッテ	食料品	Scope3 カテゴリ1,2,4	2027年	購入した製品・サービス、資本財、輸送・配送（上流）による排出量の80%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
ルネサス エレクトロニクス	電気機器	Scope3 カテゴリ1	2026年	購入した製品・サービスによる排出量の70%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
ソニーグループ	電気機器	Scope3 カテゴリ1	2025年	購入した製品・サービスによる排出量の10%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる

出所：環境省 SBT（Science Based Targets）について



SBTに取り組むメリット②対顧客

**サプライヤーへの目標設定を求めるSBT認定企業もいる 3/4** 2024年3月1日現在



- SBT認定企業はScope3の削減目標も設定する必要があり、中には、その目標としてサプライヤーにSBT目標を設定させることを掲げるSBT認定企業も存在する。
- SBT認定を取得すれば、これらの顧客からの要望に対応できる。

Scope3の削減目標として、サプライヤーへのSBT目標設定を掲げるSBT認定企業一覧（3/4）

企業名	セクター	目標		
		Scope	目標年	概要
REINOWA ホールディングス	電気機器	Scope3 カテゴリ1	2026年	カテゴリ1（購入した製品・サービス）を対象とした排出量の76%に相当するサプライヤーのSBTの目標設定をさせる。
AGC	ガラス・土石 製品	Scope3 カテゴリ1 カテゴリ3	2027年	購入した商品とサービス、および燃料とエネルギー関連の活動を対象とした排出量で、サプライヤーの30%に科学に基づく目標を設定させる。
DIC	化学	Scope3 カテゴリ1	2027年	購入した商品やサービスをカバーするサプライヤーの80%に、2027年までに科学的根拠に基づいた目標を設定させる。
ブリヂストン	ゴム製品	Scope3 カテゴリ1	2026年	購入した製品・サービスに関わる排出量の92%に相当するサプライヤーにSBTの目標を設定させる。
積水ハウス	建設業	Scope3	2027年	購入した製品・サービスによる排出量の65.8%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
野村総合研究所	ソフトウェア・ サービス	Scope3	2023年	排出ベースで、サプライヤーとベンダーの70%にSBT目標を設定させる
旭化成ホームズ	建設業	Scope3 カテゴリ1	2027年	購入した製品・サービスに関わる排出量の72%に相当するサプライヤーにSBTの目標を設定させる。

出所：環境省 SBT（Science Based Targets）について



SBTに取り組むメリット②対顧客

**サプライヤーへの目標設定を求めるSBT認定企業もいる 4/4** 2024年3月1日現在



- SBT認定企業はScope3の削減目標も設定する必要があり、中には、その目標としてサプライヤーにSBT目標を設定させることを掲げるSBT認定企業も存在する。
- SBT認定を取得すれば、これらの顧客からの要望に対応できる。

Scope3の削減目標として、サプライヤーへのSBT目標設定を掲げるSBT認定企業一覧（4/4）

企業名	セクター	目標		
		Scope	目標年	概要
E・Jホールディングス	サービス業	Scope3 カテゴリ1	2027年	購入した製品・サービスからの排出量の72.9%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
オリンパス	精密機器	Scope3 カテゴリ1	2028年	購入した製品・サービスからの排出量の80%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
川島織物コセルコン	繊維製品	Scope3 カテゴリ1	2027年	購入した製品・サービスからの排出量の80%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる

出所：環境省 SBT（Science Based Targets）について



# 通常のSBTと中小企業版SBTの違い

## 中小企業向けSBTの概要 (1/3)

2024年3月1日現在



- SBT事務局が中小企業の目標設定に向けて独自のガイドラインを設定。2024年1月1日以降に申請する企業については要件が変更となった

	中小企業向けSBT(2024年1月1日以降)	<参考> 通常SBT
<b>対象</b>	次ページに示す要件を満たす企業	特になし
<b>目標年</b>	2030年	申請時から <b>5年以上先、10年以内の任意年</b>
<b>基準年</b>	2018年～2023年から選択	最新のデータが得られる年での設定を推奨
<b>削減対象範囲</b>	Scope1,2排出量	Scope1,2,3排出量。但し、Scope3がScope1～3の合計の40%を超えない場合には、Scope3目標設定の必要は無し
<b>目標レベル</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ Scope1,2 1.5℃：少なくとも年4.2%削減</li> <li>■ Scope3 算定・削減（特定の基準値はなし）</li> </ul>	下記水準を超える削減目標を任意に設定 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ Scope1,2 1.5℃：少なくとも年4.2%削減</li> <li>■ Scope3 Well below 2℃：少なくとも年2.5%削減</li> </ul>
<b>費用</b>	1回USD1,250(外税)	目標妥当性確認サービスはUSD9,500(外税)（最大2回の目標評価を受けられる） 以降の目標再提出は、1回USD4,750(外税)
<b>承認までのプロセス</b>	目標提出後、 <b>デューデリジェンス</b> が行われる	目標提出後、 <b>事務局による審査（最大30営業日）</b> が行われる 事務局からの質問が送られる場合もある

出所：環境省 SBT（Science Based Targets）について



# 通常のSBTと中小企業版SBTの違い

## 中小企業向けSBTの概要 (2/3)

2024年3月1日現在



- 下記に示す5つの必須要件と4つの追加要件のうち2つ以上を満たす企業が、中小企業向けSBTに申し込むことができる

	対象となる中小企業が満たすべき要件
必須要件	<p>下記の5項目をすべて満たさなければならない</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. Scope1とロケーション基準のScope2の排出量合計が10,000 tCO<sub>2</sub>e未満であること</li> <li>2. 海運船舶を所有または支配していないこと</li> <li>3. 再エネ以外の発電資産を所有または支配していないこと</li> <li>4. 金融機関セクターまたは石油・ガスセクターに分類されていないこと</li> <li>5. 親会社の事業が、通常版のSBTに該当しないこと</li> </ol>
追加要件	<p>上記の必須要件5項目に加え、以下の4項目のうち2項目以上を満たさなければならない</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 従業員が250人未満であること*</li> <li>2. 売上が5,000万ユーロ未満であること**</li> <li>3. 総資産が2,500万ユーロ未満であること**</li> <li>4. 森林、土地および農業（FLAG）セクターに分類されないこと</li> </ol>

\* 組織が雇用する全ての従業員数。パートタイマーの従業員を含む

\*\* 申請を行う事業者が、新たな要件に準拠しているかの確認を行うために、収益と資産額を確認できる財務諸表の提出が必要

出所：環境省 SBT（Science Based Targets）について



# 専門家とともにSBT認定に取り組む

## 経営分析と実行支援のサポートを受けられます

### 経営分析 [現状チェック・アドバイス]



### 実行支援 [課題解決]

従業員数別に3パターンでチェックできる「中小企業活力向上チェックシート」を使い、貴社の現状をチェックできます。

無料で中小企業診断士から客観的なアドバイスを受けることができます。



- 貴社に役立つ中小企業支援施策がわかります。
- 商工会・商工会議所から継続的なサポートを受けられます。

